

平成23年度 事業報告書

学校法人 名城大学



「ミッション・ステートメント」

名城育ちの達人を社会に送り出す

目 次

トップメッセージ	1
第1章 MS-15に基づく平成23年度の事業計画に対する結果	2
I 基本テーマに対する結果	
II 主な事業の結果	
III 事業ごとの支出状況	
第2章 法人	9
I 立学の精神	
II 沿革	
III 役員・評議員等の構成	
IV 教職員数	
V 所在地	
VI 学校法人名城大学の基本戦略の推進	
第3章 設置学校	11
I 大学	
II 附属高等学校	
III 平成23年度の状況	
IV 財務の概要	

トップメッセージ



「名城育ちの達人が行き交う場へ」

理事長 小笠原日出男

学校法人名城大学は、大正15年の名古屋高等理工科講習所を礎として、平成23年には開学85周年を迎えました。本学は、昭和28年から10年に亘る厳しい苦難の歴史を乗り越え、今日まで創設以来の伝統に基づく学風を築き上げてきました。立学の精神である「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」は、昭和42年3月に宣言されたものであり、この理念は、学生、生徒、教職員の心に息づき、受け継がれています。

更に、創設者の言葉である「人各々に選ぶ処の学を精進すれば、自ら達人となる」を尊重し、「**名城育ちの達人を社会に送り出す**」ことを本学のミッション・ステートメントとして掲げています。

この使命を果たすため、本学では、2015年までに実現すべき戦略プランとして策定した「MS-15 (Meijo Strategy-2015)」に基づいた具体的な事業を展開しており、大学のビジョンである「日本屈指の文理融合型総合大学」、附属高等学校のビジョンである「愛知県下No.1の私立高等学校」の実現に向けて取り組んでいます。

平成23年度の主な活動としましては、4月に本学11番目の研究科として、新たに人間学部を基礎とする人間学研究科修士課程を開設しました。また、6年制薬学教育制度を踏まえ、薬学研究科博士課程（4年制）の平成24年4月開設に向けた取り組みを進め、理工学部につきましても、平成25年度の再編に向けた準備を進めました。更に、新学部開設に向けた基本構想を取りまとめ、今後、引き続き具現化に向けた検討を進めていく予定としております。

研究面では、経済産業省の補助事業である産業技術研究開発施設整備費補助金の採択に伴い、「LED共同研究センター」を開設しました。また、平成23年度からの総合研究所の組織見直しに伴い、総合研究所の下に「窒化物半導体基盤技術研究センター」「グリーンバイオテクノロジー国際研究センター」及び「薬食同源による健康研究センター」の3センターを設置しました。

平成23年10月には、静岡県、滋賀県において「オール名城父母懇談会」を開催し、父母との交流も積極的に進めてきました。

施設面では、八事新2号館（西）（仮称）及び研究実験棟Ⅱ（仮称）の建設に着手しており、日進総合グラウンドの多目的グラウンドの改修工事も完成し、教育環境の整備にも努めております。

今後もこうした取り組みを一つひとつ積み重ねながら、本学を「**名城育ちの達人が行き交う場**」にしていきたいと考えています。

皆様方には、本事業報告書をご高覧いただき、引き続きのご支援とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成24年5月

第1章 MS-15に基づく平成23年度の事業計画に対する結果

I 基本テーマに対する結果

(1) 学を促す教職協働のPDCAの構築

- ・各学部・研究科において、これまでの検証を踏まえながら、教職協働による教育プログラムの開発、新入生セミナーなどの初年次教育の充実、大学院を含めたFDシステムの強化に向けた取り組みを進めた。

(2) 新学部・研究科の設置

- ・平成23年4月に11番目の研究科として、人間学部を基礎とする大学院人間学研究科(入学定員8名)を設置。
- ・「名城戦略審議会」の下に「新学部準備委員会」を設置し、新学部の基本構想について取りまとめた。
- ・薬学研究科博士課程(4年制)の平成24年4月開設に向けて準備を進めた。

(3) 開学100年を目指した周年事業プロジェクトの推進

- ・開学100周年に向け、「名城ブランドストーリー」を作成し、今後、名城ブランドを構築していくこととしている。

II 主な事業の結果

(1) 「人材の確保と育成」分野

- 大学院教育を含むFD (Faculty Development) 活動を支援する。
 - ・平成23年11月2日に「改めてFDについて考えるー組織的な取組に向けてー」をテーマにFD講演会を実施し、134名が参加。
 - ・「学生の授業マナー」、「学生への教え方」、「FD活動について」の3つをテーマに、第4回T&L CAFE (Teaching & Learning CAFE) (平成23年12月1日)を開催し、19名が参加。
 - ・後期643授業において、学生による授業満足度アンケートを実施し、結果を冊子として集約した。
- 教職協働に基づく事務職員の人材高度化をめざすSD (Staff Development) を支援する。
 - ・事務職員の大学院派遣研修として、大学・学校づくり研究科を2名が修了。
 - ・日本私立学校振興・共済事業団に平成22年度から2年間、事務職員1名を派遣。
 - ・管理職者研修、一般職研修、若手職員研修を体系的に実施した。
- 優れた学生・生徒及び教職員の確保に向けた支援策を講ずる。
 - ・平成24年度大学入試において、26,272名の志願者を確保。
 - ・天白キャンパス及び八事キャンパスにおいて、オープンキャンパスを土曜日、日曜日の2日間開催し、中部地区No.1の11,048名の高校生等が参加。
 - ・附属高等学校における平成24年度入試において、9年連続で愛知県下No.1の志願者7,696名を確保。
- 附属高等学校の活性化につながる教員専任率向上に取り組む。
 - ・平成24年度に向けて、教諭3名、特任教諭1名、計4名の専任教員を採用。
- 附属高等学校における教員研修の充実を支援する。
 - ・教員全員を対象とした教員研修会を1回実施し、90名が参加。
 - ・教育開発部を中心として、希望者による教員研修会を3回実施し、延べ65名が参加。
 - ・校外研修の充実を図り、28名を派遣。

(2) 「教育の充実」分野

- 学士課程教育の質向上に向けて、特色ある教育拠点づくりを支援する。
 - ・平成23年度専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業に、「臨床判断能力向上のための共有プログラム(薬学部)」を申請し、採択。

- ・がんプロフェッショナル養成基盤推進プランに、名古屋大学、浜松医科大学、岐阜大学、名城大学、藤田保健衛生大学、名古屋市立大学、愛知医科大学の7大学から「組織横断的がん診療を担う専門医療人の養成」を申請し、採択。
 - ・JABEE への継続的な取り組み。(理工学部材料機能工学科が中間審査、建築学科が継続審査をそれぞれ受審)
 - ・「多読ルーム」において、蔵書数 29,293 冊を整備し、利用者数 28,567 名、貸出冊数 60,294 冊の実績を上げ、学生の英語運用能力向上に努めた。
 - ・平成 24 年度推薦入試合格者(法学部・経済学部除く)を対象に、基礎学力と学習意欲の向上を狙いとして、学習支援プログラム(MEC)を実施し、497 名が受講。
- ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシーとの一貫性を担保した体系的なカリキュラム運営を支援する。
- ・全学部・研究科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシーを明確にし、教育情報公開の一環として、平成 23 年度からホームページに掲載した。
 - ・平成 24 年度に向けて、教育課程の改正を進めた。(薬学部、理工学研究科修士課程、都市情報学研究科修士課程)
- 附属高等学校の教育活性化と卓越性への取組を支援する。
- ・普通科、総合学科ともに「NIE」新聞学習に取り組み、普通科の生徒が入賞。
 - ・普通科において、名城大学 竹内英人准教授による数学特別講座「数学マスター」を年間 30 回実施。
 - ・普通科において、名古屋大学 四方義啓名誉教授による「四方数学サロン」を年間 22 回実施。
 - ・国際クラスにおいて、名城大学のネイティブ・スピーカーによるサマーキャンプ、南山大学との連携、課題研究等のプログラムを実施。
 - ・国際クラスにおいて、内閣府青年国際交流事業「日本・韓国青年親善交流事業地方プログラム」に参加。
 - ・総合学科(グローバルコミュニケーション系列)において、名城大学留学生との交流会を 3 回実施。
 - ・総合学科(人間コミュニケーション系列)において、名古屋産業大学教授による心理学の講義を実施。
 - ・特色ある教育として、外部講師を SSH 29 名、普通科 76 名、総合学科 54 名を招聘し、講演を実施。
 - ・キャリア教育プログラムを、普通科 5 件、総合学科 19 件実施。
 - ・国際クラスと人間学部との高大一貫教育について、第 6 期生(21 人)が人間学部に入学。

(3)「研究の充実」分野

- 世界水準の研究発信に向けて、特色ある研究拠点づくりを支援する。
- ・経済産業省の補助事業である産業技術研究開発施設整備費補助金に採択されたことに伴い、平成 23 年 4 月から「LED 共同研究センター」を開設した。
 - ・平成 24 年度分の「戦略的研究基盤形成支援事業」に、「窒化物半導体・新領域エレクトロニクス(理工学研究科)」と「21 世紀型自然災害のリスク軽減に関するプロジェクト(理工学研究科)」の 2 件を申請。
 - ・理工学研究科赤崎教授がエジソン賞を授賞並びに文化勲章を受章。
- 大学院における国際的通用性の高い教育研究プログラムを支援する。
- ・「大学院教育改善プロジェクト」として、5 プロジェクト(経営学研究科 1 件、理工学研究科 2 件、農学研究科 1 件、都市情報学研究科 1 件)、8,000 千円を支援。
- 外国を含めた他大学院、研究所等との連携研究を支援する。
- ・「平成 22 年度頭脳循環を活性化する若手研究者等海外派遣プログラム」に採択された「窒化物半導体国際共同研究を平成 23 年度も継続。(レンセラー工科大学、リンチョビン大学)
 - ・「平成 23 年度二国間交流事業」に 1 件申請し、1 件採択。
- 外部研究資金の獲得を奨励し、必要な支援策を講ずる。
- ・科学研究費補助金：申請件数 153 件、採択件数 103 件、採択金額 259,860 千円。
 - ・厚生労働省科学研究費補助金：申請件数 5 件、採択件数 2 件、採択金額 18,989 千円。
 - ・受託性大型プロジェクト：38 件・136 百万円、受託研究：56 件・161 百万円、奨学寄附金：67 件・48 百万円。

- SSH、高大一貫教育を始めとする附属高等学校の特色ある教育プログラムの開発・研究を支援する。
 - ・「平成 23 年度スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」事業の指定校として、選定された。
 - ・「第 6 回スーパーサイエンスハイスクール東海地区フェスタ 2011」(平成 23 年 7 月 16 日)を開催し、SSH 指定校 14 校が集い、450 名が参加。
 - ・SSH に係わり、課題研究受講生による中間発表会、最終発表会、全校生徒研究発表会を実施。
 - ・国際クラス、SSH クラスを対象とした英語多読プログラムを実施。

(4)「学生・生徒支援体制の充実」分野

- キャリア自己開発の観点から、進路・就職力の向上策を支援する。
 - ・就職情報交換会を開催。(246 社参加)
 - ・学内企業セミナーを開催。(690 社参加)
 - ・インターンシップに 317 名の学生が参加。
- 経済不況に対応した奨学金制度の整備充実を支援する。
 - ・平成 23 年度東日本大震災被災者支援として、1 名に 1,270 千円を支援。
- 学生・生徒の実態に基づき、満足度の向上を目指した取組を支援する。
 - ・全学生を対象に実施した「学生実態調査アンケート」について、報告書として取りまとめ、全学で共有。
- 課外活動への支援を強化し、育成環境の充実策を講ずる。
 - ・課外活動全体の活性化を目的として、現行の特別強化スポーツクラブ及び強化スポーツクラブに加えて、新たに平成 23 年度から準強化クラブ(剣道部、準硬式野球部、ライフル射撃部、エコノパワークラブ、管弦楽団、新聞会)を新設した。
 - ・特別強化スポーツクラブ(女子駅伝部、硬式野球部)及び強化スポーツクラブ(アメリカンフットボール部、柔道部、バレーボール部、ハンドボール部、ラグビー部)への支援の実施。
 - ・女子駅伝部が第 29 回全日本大学女子駅伝対校選手権大会において 3 位。
 - ・女子駅伝部の野村沙世選手がユニバーシアード競技大会女子ハーフマラソンにおいて、銅メダル。
 - ・アメリカンフットボール部が第 37 回東海学生アメリカンフットボール秋季リーグ戦において優勝。
 - ・柔道部が平成 23 年度全日本学生柔道優勝大会<団体女子第 20 回>において 3 位。
 - ・ハンドボール部が平成 23 年度東海学生ハンドボール春季リーグ戦において優勝。
 - ・ラグビー部が平成 23 年度東海学生リーグにおいて 3 位。
 - ・ライフル射撃部が第 79 回中部学生ライフル射撃選手権大会及び第 22 回中部女子学生ライフル射撃選手権大会において<団体男子>2 位、<団体女子>2 位。
 - ・バーベルトレーニング部が文部科学大臣杯争奪第 38 回全日本学生パワーリフティング選手権大会において<女子団体>優勝<総合>3 位。
 - ・ヨット部が 2011 年度中部女子学生ヨット選手権大会において優勝。
 - ・陸上競技部が東海学生陸上競技夏季大会において<400m>2 位、近藤順三郎選手、<400m>3 位、川瀬友視選手、<800m>3 位、高畑克馬選手。
 - ・将棋部が平成 23 年度秋季中部学生将棋団体戦において優勝。
 - ・エコノパワークラブが本田宗一郎杯 Honda エコ マイレッジ チャレンジ 2011 第 31 回全国大会において 2 位。
 - ・附属高等学校において、地区大会以上の出場部活動は、12 部となり、その内、全国大会出場部活動は 8 部となった。
 - ・附属高等学校の陸上競技部の生徒が全国総体、国体で入賞し、陸上部の生徒が国際大会で入賞。
- 国際交流活動の活性化に向け、交流プログラムの拡大を支援する。
 - ・海外協定校として、新たに 4 大学と締結。(海外協定校数：58 大学及び 1 機関)
- 留学生に対する各種支援の充実と在学生の海外研修制度を支援する。
 - ・可見キャンパスの留学生対象の「セブンスヘブンかに」の契約満了に伴い、新たに住宅支援制度をスタート。
 - ・留学生を多面的にサポートするボランティアスタッフとして学生 29 名が登録し、留学生をサポート。
 - ・平成 23 年度中に学生を国外に、367 名派遣。

- 附属高等学校のチームカウンセリングの充実策を講ずる。
 - ・スクールカウンセラーを含むチームカウンセリングを実践。
 - ・多様な問題を抱えた生徒に対して、保健室だけでなく、担任等と情報共有、あるいは情報交換し、協力しながら生徒支援を実施。

(5)「卒業生及び父母（保護者）との連携強化」分野

- 卒業生及び父母（保護者）との総合的な交流の促進を支援する。
 - ・平成 23 年度の「オール名城父母懇談会」は、昨年度の 1 会場から 2 会場に増やし、平成 23 年 10 月 1 日に静岡県静岡市、平成 23 年 10 月 8 日に滋賀県彦根市で開催し、父母、校友会、大学関係者総勢 246 名（内父母 93 名）が参加。
 - ・卒業 30 周年事業ホームカミングデイ（平成 23 年 11 月 26 日）を開催し、190 名の卒業生が参加。
 - ・卒業生小学校・中学校・高校教員との交流会（平成 23 年 12 月 3 日）を開催し、70 名の卒業生が参加。
 - ・各学部において、地区懇談会を 55 会場で実施。
 - ・附属高校において、同窓会執行部会、PTA 常任委員会等を実施。
- 校友会等の団体との連携を推進し、ブランド力向上に向けた取組を支援する。
 - ・全国 36 支部において校友会支部総会、並びに愛知県内卒業生の会（5 回）が開催され、理事長、学長、学部長等が出席。
 - ・地区別在学学生交流会が開催され、学長、学務センター長等が出席。

(6)「産学官連携の推進」分野

- 産学官連携部門の整備充実を支援する。
 - ・科学技術交流財団ふるさと雇用再生特別基金事業として、科学技術コーディネータ実務研修員 1 名を受け入れた。
- 特許を始めとする知的財産創出を支援する。
 - ・特許出願は、国内出願 25 件、国外出願 11 件。
- 教員の研究シーズを発掘し、シーズを生かして新しい製品やサービス、事業を生み出すため、企業及び各省庁等との連携を支援する。
 - ・イノベーションジャパン、A-NEXT 次世代自動車産業展、nano tech 2011、シーテック JAPAN など 11 回の展示会に出展。
 - ・東海商工会議所、大府商工会議所、岡崎商工会議所、名古屋商工会議所と連携し、交流会等に参画。

(7)「地域貢献」分野

- 大学づくりと街づくりの一体化を図り、地域に密着した大学を目指す取組を支援する。
 - ・東日本大震災に伴う研究支援として、被災研究者支援事業 1 件（500 千円）、震災復興支援事業 4 件（6,000 千円）、研究協力助成制度 1 件（200 千円）を支援。
 - ・東日本大震災災害復興支援義援金活動として、総額 1,964,387 円の義援金を集めた。（義援金活動、チャリティーメニュー、24 時間チャリティー・ラン in 名城大学）
 - ・「東日本大震災復興支援プロジェクト～よみがえれ 大島！～」を宮城県気仙沼市大島地区において計 3 回実施し、学生延べ 124 名、引率職員延べ 16 名参加。
（第 1 回平成 23 年 6 月 2 日～5 日、第 2 回 9 月 11 日～14 日、第 3 回 12 月 2 日～6 日）
 - ・復興イベント支援「椿まつりプロジェクト」を宮城県気仙沼市大島地区において実施し、学生 44 名、教員 2 名、参加した卒業生が参加。（平成 24 年 3 月 22 日～26 日）
 - ・清掃用の中古タオル 3 万枚を集める活動「3 万枚の奇跡～被災地に届け私たちの思い～」を行い、順次被災地に送り届けた。（収集タオル 35,000 枚）
 - ・「24 時間チャリティー・ラン in 名城大学（平成 23 年 10 月 29 日～30 日）」を実施し、680 名が参加。（参加者：35 チーム 530 名（教職員 170 名、学生 360 名）、ボランティア 150 名）
 - ・平成 23 年 9 月に発生した豪雨災害（奈良、三重、愛知で被害）において支援活動を実施。
 - ・愛知県警本部、他大学と連携した自主防犯活動団体であるヤングボランティア「APP」に参加し、本学学生が代表を務め、多くの学生が参加。

- ・天白区役所、愛知県天白警察署などと連携し、年末警戒パトロール、清掃活動等の各種行事に参加。
 - ・「ボランティア協議会」の活動（クリーンアップ大作戦、学内環境パトロール、地域安全パトロール、名古屋女子大学・東海学園大学と連携した3大学合同パトロール、大坪小学校でのふれあいあいさつ運動、災害ボランティア、社会福祉施設あしたの丘訪問ボランティア、中部盲導犬協会と連携した盲導犬ボランティア他）に積極的に支援。
 - ・名駅サテライト（MSAT）において、年間22コマの公開講座を開講。
 - ・名駅サテライト（MSAT）を卒業生及び本学関係者を中心に、27,777名が利用。
 - ・刈谷市教育委員会との連携により、大学連携講座を前期1講座、後期1講座開講し、28名に修了証を授与。
 - ・東日本大震災に係わり、関連フォーラム、公開講座、講演会、シンポジウム等を開催。
 - ・理工学部市民開放講座を始めとする各種公開講座を実施。
 - ・農学部において、春日井市との連携による「アーバン・フィールドサイエンス教育プログラム」において4名を認定し、「基礎から学ぶ栽培技術」では、5名が修了。
- 附属高等学校の地域社会との交流促進を支援する。
- ・附属高等学校の生徒が学校周辺の清掃を実施。
 - ・総合学科において、地域の会社と連携し、商品企画から開発、販売までを実施。
 - ・吹奏楽部が名古屋市内の中学校、高校の音楽コンテスト、リトルワールドにて招待演奏を実施。
 - ・メカトロ部が中村区の幼稚園において、ロボットによる演奏会を実施。
 - ・自然科学部が中村生涯学習センターで「科学実験教室」を実施。
 - ・生徒会がプルタブ回収により、老人介護施設へ車いすを寄贈。

（8）「経営改革」分野

- 総合学園化構想を踏まえた取組を推進する。
- ・平成27年4月開設に向けて、新学部の基本構想案をまとめた。
 - ・平成23年4月に、人間学部を基礎とする人間学研究科修士課程を開設。
 - ・薬学研究科博士課程（4年制）の平成24年4月開設に向けて準備を進めた。
 - ・平成25年4月、理工学部に応用化学科及びメカトロニクス工学科の新設、機械システム工学科及び建設システム工学科の名称変更、教育課程及び定員の見直しを旨とする理工学部再編の準備を進めた。
 - ・平成23年度からの総合研究所の組織見直しに伴い、総合研究所の下に「窒化物半導体基盤技術研究センター」、「グリーンバイオテクノロジー国際研究センター」及び「薬食同源による健康研究センター」の3センターを設置。（助成総額26,000千円）
- 施設設備の充実に向けて、再開発計画の実行と評価に取り組む。
- ・研究実験施設の充実に向けて、研究実験棟Ⅱ（仮称）の建設に着手。（平成25年3月竣工予定）
 - ・薬学教育の充実に向けて、八事新2号館（西）（仮称）の建設に着手。（平成24年10月竣工予定）
 - ・課外活動の活性化を目的とする日進総合グラウンドの多目的グラウンドの改修工事が完成。（平成23年9月完成）
- 収支構造改善を目指した取組を推進する。
- ・「名城大学教育振興資金」として184件、約31,231千円の寄附を受納。
 - ・特別補助金として、278百万円を獲得。
- 組織マネジメントの観点から、担当理事制及び事務組織の改革整備に取り組む。
- ・平成23年10月に、設置学校の卒業生・保護者等との連携・渉外、募金・寄附金の拡充を図るため、経営本部に渉外部を設置。
 - ・学務センターと学部事務室の強化に向け、「学務センター組織再編検討委員会」を発足して検討を進めた。
- 附属高等学校における目標共有を中心としたマネジメント体制を整備する。
- ・高校運営会議の充実を図るとともに、学年主任会議の議事要旨を公開し、共有した。
- 社会的責任を意識した危機管理体制の構築に取り組む。
- ・コンプライアンスの強化に向けて、情報セキュリティー関連規定、人を対象とする研究の倫理指針及び倫理審査委員会取扱要項等を整備。
 - ・教職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成の促進のため、安全衛生委員会を通して有害業務説明会、職場巡回、産業医巡回を実施。

- ・平成 23 年 4 月 8 日及び 6 月 10 日に天白キャンパス（73 名参加）、平成 23 年 12 月 27 日に八事キャンパス（5 名参加）、平成 23 年 4 月 15 日及び 4 月 19 日に可児キャンパス（194 名参加）、平成 24 年 3 月 6 日に附属農場（23 名参加）、平成 23 年 10 月 31 日に中村キャンパス（2,000 名参加）において避難訓練を実施し、計 2,295 名が参加。
- 人材のプロフェッショナル化を促す人事考課制度の導入、給与体系の見直しに取り組む。
 - ・「賃金の在り方専門委員会」において制度設計した新俸給体系に基づき、昨年度に引き続き検討を進めた。
- ISO14001 の推進を継続して取り組む。
 - ・第 10 回 ISO14001 フォーラム（平成 23 年 12 月 3 日）を開催し、約 300 名が参加。
 - ・平成 23 年 5 月 9 日及び 10 日に実施された第 3 回 ISO14001 更新審査において、全キャンパスの更新が認められた。
 - ・名古屋市による「第 1 回なごや環境活動賞」の優秀エコ事業所部門で天白キャンパスが優秀賞を受賞。
 - ・平成 23 年 12 月 22 日に、学生の企画により、天白キャンパスに 550 個のキャンドルを点灯し、省エネや地球温暖化の防止の取り組みを広めた。

(9) 経営・教学の動き

1) 経営

- ① 「平成 23 年度犬山サミット（9 月 16 日～9 月 17 日）」を「名城大学及び附属高等学校が抱える重要課題の共有と財政基盤の構築について」をテーマとして実施し、各部署の課題を共有した。
- ② 学校法人名城大学の基本戦略（MS-15）の戦略プランに基づき、各部署の強みを「MS-15 強みづくりカード」によって可視化した。
- ③ 自部署の課題について、全構成員から意見集約し、「各部署のミッションに基づく課題解決に向けたアクションプラン」として取りまとめ、学内で共有した。
- ④ 「2010 年度 MS-15 活動報告書」を作成し、1 年間の成果と課題を可視化して学内で共有した。

2) 教学

- ① 新司法試験の最終試験に 7 名が合格。
- ② 平成 24 年度教員採用試験に 66 名合格。（現役 22 名、卒業生 44 名）
- ③ アジア研究センターの研究助成プロジェクトとして、戦略型プロジェクト 3 件、公募型プロジェクト 3 件を採択。（総額 10,450 千円）
- ④ 5 つの学内助成事業を対象に公募を実施し、選定した結果、44 課題で総額 39,360 千円を助成。
- ⑤ 寄附者である赤崎勇教授の意向により、大学院博士後期課程の研究活動を奨励することを目的とした「赤崎奨学金」を新設し、5 名に支給。
- ⑥ 平成 23 年 4 月 5 日に、「SUBWAY」がマクドナルド名城大学店跡にオープン。
- ⑦ 校友会館内の「ベル」の撤退に伴い、食堂業者として「タイヨウ」を選定した。
- ⑧ 平成 25 年 3 月竣工予定の「研究実験棟Ⅱ（仮称）」に入る食堂業者として、「(株)ジャパンビバレッジホールディングス」を選定した。
- ⑨ 教員免許状更新講習を平成 23 年 8 月 22 日から 26 日まで、9 講座を開講し、延べ 344 名が受講。
- ⑩ 高校等への出前講義の実施。（110 件）
- ⑪ マイクロソフト社との連携による教育情報環境の利用促進と学生の総合学習支援体制強化として、就職力を高める機能を有する Windows Live@edu 及び DreamSpark を活用。
- ⑫ 平成 25 年度の機関リポジトリの公開に向けて準備を進めた。
- ⑬ 若手事務職員でプロジェクトを組織し、入学式・卒業式を学生の思い出に残る行事にするよう検討し、平成 23 年度卒業式から一部見直した。
- ⑭ 附属高等学校における学校評議員会において、スタディサポートの結果、MS-15 に基づくアクションプラン、生徒の進路状況等についての報告及び意見交換を実施。

Ⅲ 事業ごとの支出状況

主な事業ごとの支出は以下の通りです。

平成 23 年度			
分野	事業内容		金額 (百万円)
	目的	具体的内容	
(1)人材の確保と育成			13,565
	教職員能力向上	FD/SD等研修制度の実施	39
	優れた学生・生徒の確保	入試広報活動	405
	教職員確保	教育研究の充実に向け教職員を確保	13,121
(2)教育の充実			2,535
	教育拠点基盤の強化	専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業等	50
	国際的教育プログラム支援	JABEE教育の推進	47
	初年次教育充実・英語力向上	基礎学力向上(MEC)、多読プログラム	32
	附属高校活性化	高大一貫教育、SSH	20
	(その他支出)	実験実習費・IT整備・図書購入等	2,386
(3)研究の充実			1,081
	外部研究資金の獲得	外部資金・補助金による研究推進	721
	(その他支出)	教員研究費等	360
(4)学生・生徒支援体制の充実			782
	就職支援	学内企業セミナー、就職活動旅費補助	56
	学生生活支援	赤崎奨学金、校友会館内食堂改修	452
	課外クラブ活動支援	課外活動への支援	110
	国際交流支援	留学生家賃補助、国際交流活動推進	38
	(その他支出)	エクステンション事業等	126
(5)卒業生及び父母との連携強化			111
	ステークホルダーとの交流促進	オール名城父母懇談会、ホームカミングデイ	16
	情報発信	大学広報	95
(6)産学官連携の推進			56
	企業・省庁との連携	展示会・交流会等参加	29
	(その他支出)	LED共同研究センター	27
(7)地域貢献			7
	学術研究成果の発信	公開講座	7
(8)経営改革			6,326
	施設設備充実	研究実験棟Ⅱ・八事新2号館着工、日進グラウンド改修、エコキャンパス推進事業	3,975
	ISO14001の推進	フォーラムの開催、キャンドルナイトの実施	21
	(その他支出)	施設ランニングコスト等	2,330
合計			24,463

※金額は資金収支計算書(15 ページ)のうち、MS-15と関連付いた支出項目を抽出したものです。

第2章 法人

I 立学の精神

穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する

II 沿革

名城大学（以下「大学」）は、大正15年5月に、創設者である田中寿一氏が開設した名古屋高等理工科講習所をその前身として始めました。

平成15年4月には、人文系の人間学部を増設し、中部地区で唯一の文理融合型の総合大学として新たに出発し、平成16年4月に、専門職大学院である大学院法務研究科（法科大学院）、平成17年4月には農学部3つ目の生物環境科学科をそれぞれ設置しました。更に、平成18年4月には、教育と経営の分かるプロフェッショナル人材を育成することを目的に、大学・学校づくり研究科を設置すると共に、薬学教育の6年制に対応して薬学部薬学科（6年制）を設置しました。更に、平成23年4月には、本学11番目の研究科として、人間学部を基礎学部とする人間学研究科を設置し、着実に「広く社会に開かれた文理融合型総合大学」の実現に向けて取り組んでいます。

名城大学附属高等学校（以下、「附属高校」）は、その礎を昭和8年3月に設立認可された名古屋高等理工科学校の中等科に置き、その後、中村区に校地を移し、名古屋文理高等学校を経て、現在の名城大学附属高等学校として改称しました。平成11年4月には、総合学科の設置、男女共学化を実施し、現在の附属高校に至っています。

III 役員・評議員等の構成（平成24年3月31日現在）

(1) 役員

職名	氏名	現職
理事長	小笠原日出男	
常勤理事	中根 敏 晴	学長
常勤理事	板 橋 一 雄	
常勤理事	野 田 泰 弘	
常勤理事	森 川 章	副学長
常勤理事	小 林 明 彦	副学長
常勤理事	鈴 木 恒 男	附属高等学校長
常勤理事	蜂 矢 直 樹	経営本部長
理 事	松 下 雋	日本ガイシ株式会社代表取締役会長
理 事	大 島 寅 夫	株式会社中日新聞社代表取締役副会長
理 事	神 田 真 秋	愛知芸術文化センター総長
理 事	後 藤 武 夫	弁護士
理 事	鈴 木 良 雄	名城大学 名誉教授
理 事	松 田 昌 久	株式会社コトジョー会長
理 事	安 田 善 次	関東自動車工業株式会社相談役
常勤監事	杉 山 秀 勝	
常勤監事	中 井 剛	
監 事	稲 越 千 束	公認会計士

(2) 評議員

氏名	氏名	氏名	氏名	氏名
鎌田 繁 則	高 橋 勝 也	鈴 木 良 雄	小 嶋 仲 夫	平 野 眞 一
三 浦 互	神 田 善 郎	松 田 昌 久	大 野 栄 治	宮 嶋 和 男
高 木 志 郎	森 誠	中 根 敏 晴	伊 藤 康 児	岡 部 弘
上 林 晃	佐 茂 英 昭	佐 藤 文 彦	鈴 木 恒 男	宮 池 克 人
宮 崎 晃 吉	神 谷 政 義	宮 崎 信 二	小 笠 原 日 出 男	入 倉 憲 二
若 山 宏	伊 庭 克 英	渡 邊 俊 三	松 下 雋	山 田 治 基
一 柳 鏝	丹 下 富 博	安 藤 義 則	加 藤 千 磨	
長谷川 士郎	武 村 學	大 場 正 春	稲 垣 隆 司	

(3) 学校評議員（附属高等学校）

氏名	現職
稲垣 隆司	名古屋競馬株式会社 代表取締役社長
山本 進一	国立大学法人岡山大学 理事・副学長
伊藤 元行	株式会社トーエネック 常務執行役員
武村 學	名城大学附属高等学校同窓会会長
渡邊 美智代	名城大学附属高等学校PTA前会長

IV 教職員数（平成23年5月1日現在）

専任職員	大学	附属高校
教育職員	477名	97名
事務職員等	271名	8名

V 所在地**■天白キャンパス**

- 法人・大学本部、法学部、経営学部、経済学部、理工学部、農学部、人間学部、大学院法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、理工学研究科、農学研究科、人間学研究科、総合学術研究科、大学・学校づくり研究科、法務研究科
- 〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口 1-501

■八事キャンパス

- 薬学部、大学院薬学研究科
- 〒468-8503 名古屋市天白区八事山 150

■可児キャンパス

- 都市情報学部、大学院都市情報学研究科
- 〒509-0261 岐阜県可児市虹ヶ丘 4-3-3

■中村キャンパス

- 附属高等学校（普通科、総合学科）
- 〒453-0031 名古屋市中村区新富町 1-3-16

■春日井（鷹来）キャンパス

- 農学部附属農場
- 〒486-0804 春日井市鷹来町字菱ヶ池 4311-2

■日進キャンパス

- 日進総合グラウンド
- 〒470-0102 日進市藤島町長塚 75

■瀬戸校地

- 演習林
- 瀬戸市三沢町 1-272

VI 学校法人名城大学の基本戦略の推進

学校法人名城大学では、平成16年12月に「学校法人名城大学における基本戦略について」(Meijo Strategy-2015)【以下、MS-15】を策定しました。

MS-15では、大学、附属高校それぞれに柱（戦略ドメイン）と具体的行動目標を設定し、学生、教職員、卒業生、父母といったステイクホルダーの共通理解の下で教育・研究の改革に取り組んできました。

平成19年度には、実働から3年目を迎えたことから、MS-15の推進に係る検証を行い、その結果を踏まえて、MS-15改訂版として戦略プランを可視化しました。このMS-15改訂版では、ビジョンに基づく柱（戦略ドメイン）毎に基本のゴールとしての目標を定め、この基本目標から、行動目標、戦略計画へとブレイクダウンする形の3層で表現しました。

今後は、将来の強みづくりを課題として位置づけ、PDCAのマネジメント・サイクルを推進していきたいと考えています。

第3章 設置学校

I 大学

MS-15 を背景として、大学におけるビジョンを以下のように定めています。

「名城育ちの達人を社会に送り出す」
〔2015年をマイルストーンとした長期ビジョン〕
 「総合化」、「高度化」、「国際化」により、広く社会に開かれた日本屈指の文理融合型総合大学を実現する

〔中期ビジョン〕
 社会から評価される大学づくりを目指して、「教育力」「研究力」「就職力」「社会力」「資源力」の向上に努める

1. 平成 24 年度大学入試で、26,272 人の志願者数を確保。〔前年度比〕 2,717 人減
 - ・ 受験者数：25,270 人 〔前年度比〕 2,701 人減
 - ・ 合格者数：11,209 人 〔前年度比〕 810 人増
2. 学生数：大学院 (H22) 940 人→ (H23) 952 人 (12 人増)
 学 部 (H22) 15,404 人→ (H23) 15,136 人 (268 人減)
3. 女子学生比率：(H22) 24.7%→ (H23) 25.5%
4. 外国人留学生数：(H22) 351 人→ (H23) 366 人 (15 人増)
 [平成 23 年度出身国等比率：中国 86.9%、中国 (台湾) 4.9%、韓国 2.2%]
5. 修了者・卒業生数：大学院 (H22) 351 人→ (H23) 372 人 (21 人増)
 学 部 (H22) 3,326 人→ (H23) 3,292 人 (34 人減)
6. 学位授与数：大学院 (H22) 博 士 27 → (H23) 博 士 24
 修 士 297 → 修 士 318
 専門職 32 → 専門職 33

II 附属高等学校

大学同様、MS-15 を背景として附属高等学校におけるビジョンを以下のように定めています。

「名城育ちの達人を社会に送り出す」
〔2015年をマイルストーンとした長期ビジョン〕
 生徒の夢を育む愛知県下No.1 の私立高等学校を実現する

〔中期ビジョン〕
 満足度No.1 を目指し、「知・徳・体」の調和した生徒を育成する

1. 平成 24 年度附属高校入試で、7,696 人の志願者数を確保。〔前年度比〕 195 人増
 - ・ 受験者数：7,681 人 〔前年度比〕 204 人増
2. 生徒数：(H22) 1,949 人→ (H23) 1,916 人 (33 人減)
3. 女子生徒比率：(H22) 44.3%→ (H23) 46.1%
4. 卒業生数：(H22) 689 人→ (H23) 564 人 (125 人減)

Ⅲ 平成 23 年度の状況

1. 入学定員及び学生数（平成 23 年 5 月 1 日現在）

■ 大学院

（単位：人）

研究科	修士課程・博士前期課程					博士課程・博士後期課程・専門職学位課程				
	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	内(女子)	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	内(女子)
法学	15	6	30	26	(9)	8	1	24	11	(5)
経営学	30	33	60	69	(42)	3	2	9	8	(3)
経済学	10	7	20	14	(4)	3	3	9	6	(3)
理工学	170	242	340	491	(25)	22	8	66	24	(0)
農学	20	41	40	75	(19)	5	2	15	7	(1)
薬学	—	—	—	—	—	10	5	30	16	(2)
都市情報学	8	8	16	22	(1)	4	1	12	5	(1)
人間学	8	2	8	2	(1)	—	—	—	—	—
総合学術	8	1	16	5	(2)	4	3	12	8	(2)
大学・学校づくり	10	4	20	12	(9)	—	—	—	—	—
大学院合計	279	344	590	716	(112)	59	25	177	85	(17)
法務（専門職）			—			40	35	130	151	(41)

■ 学部

（単位：人）

学 部	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	内(女子)
法学部	530	514	2,120	2,448	(546)
経営学部	285	304	1,140	1,378	(484)
経済学部	285	344	1,140	1,422	(269)
理工学部	1,105	1,241	4,420	5,076	(425)
農学部	300	364	1,200	1,472	(645)
薬学部	250	257	1,500	1,505	(933)
都市情報学部	200	211	800	874	(103)
人間学部	200	214	800	961	(525)
学部合計	3,155	3,449	13,120	15,136	(3,930)

■ 大学総計

（単位：人）

大学・大学院	学生数	内(女子)
合 計	16,088	(4,100)

■ 附属高等学校

（単位：人）

学 科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数	内(女子)
普通科	440	494	1,320	1,439	(657)
総合学科	200	171	600	477	(228)
合 計	640	665	1,920	1,916	(885)

■ 外国人留学生

国籍別在籍者数（単位：人）

国 名	学生数	内(女子)
中国	318	(155)
中国（台湾）	18	(7)
韓国	8	(2)
ネパール	5	(0)
ミャンマー	4	(1)
ベトナム	5	(1)
モンゴル	3	(2)
オーストラリア	1	(1)
フィリピン	1	(0)
ポルトガル	2	(2)
モロッコ	1	(0)
合 計	366	(171)

（注）研究生、科目等履修生含む。

2. 修了者・卒業生数

■ 大学院

(単位：人)

研究科	修士課程・博士前期課程			博士課程・博士後期課程・専門職学位課程		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
法学	7	4	11	1	0	1
経営学	10	15	25	2	1	3
経済学	4	2	6	1	0	1
理工学	214	14	228	6	0	6
農学	19	8	27	1	0	1
薬学	—	—	—	6	1	7
都市情報学	10	0	10	0	0	0
総合学術	3	1	4	1	1	2
大学・学校づくり	2	5	7	—	—	—
大学院合計	269	49	318	18	3	21
法務（専門職）	—	—	—	25	8	33

■ 学部

(単位：人)

学部	男子	女子	合計
法学部	408	123	531
経営学部	229	131	360
経済学部	291	76	367
理工学部	1,026	94	1,120
農学部	190	149	339
薬学部	82	118	200
都市情報学部	150	13	163
人間学部	84	128	212
合計	2,460	832	3,292

■ 附属高等学校

(単位：人)

学科	男子	女子	合計
普通科	224	201	425
総合学科	81	58	139
合計	305	259	564

3. 就職状況

■ 学部

(単位：人)

学部	就職希望者数 (A)	就職者数 (B)	就職決定率 (B/A)
法学部	409	405	99.0%
経営学部	307	304	99.0%
経済学部	302	298	98.7%
理工学部	819	811	99.0%
農学部	251	247	98.4%
薬学部	192	192	100.0%
都市情報学部	122	119	97.5%
人間学部	178	177	99.4%
合計	2,580	2,553	99.0%

IV 財務の概要

1. 消費収支計算書

大学学生数が引き続き 16,000 人を超え、帰属収入は 250 億円以上を確保しました。
消費支出は退職給与引当金の特別繰入 5 億円を計上しましたが、帰属収支差額は 30 億円と前年同様に高水準を維持できました。

(消費収入の部)

(単位：百万円)

科 目	23 年度	22 年度	増 減	
学生生徒等納付金	19,609	19,672	△63	
手数料	974	1,050	△76	
寄附金	483	300	183	LED 共同研究センターへの現物寄附による増加。
補助金	2,547	3,075	△528	科学技術創生館補助金の H22 採択終了。
資産運用収入	441	394	47	
事業収入	402	356	46	
雑収入	968	574	394	永年勤続者の退職増に伴い、退職金財団交付金が増加。
帰属収入合計	25,424	25,421	3	
基本金組入額合計	△4,292	△1,835	△2,457	再開発事業進捗による組入額の増加。
消費収入の部合計	21,132	23,586	△2,454	

(消費支出の部)

科 目	23 年度	22 年度	増 減	
人件費	13,102	12,171	931	退職給与引当金計上割合変更による特別繰入額を計上。
教育研究経費	7,959	8,158	△199	
(内減価償却額)	(2,238)	(2,163)	(75)	新ネットワーク導入 H22 終了による減少。
管理経費	1,167	1,225	△58	
(内減価償却額)	(167)	(157)	(10)	
借入金等利息	4	9	△5	
資産処分差額	153	312	△159	H22 図書除却分。
消費支出の部合計	22,385	21,875	510	

帰属収支差額(注1)	3,039	3,546	△507
帰属収支差額比率(注2)	11.9%	13.9%	△2.0%
当年度消費収入超過額		1,711	△1,711
当年度消費支出超過額	1,253		1,253
前年度繰越消費支出超過額	3,696	5,407	△1,711
翌年度繰越消費支出超過額	4,949	3,696	1,253

(注1) [帰属収支差額] = [帰属収入] - [消費支出]

(注2) [帰属収支差額比率] = [帰属収支差額] ÷ [帰属収入] × 100

2. 貸借対照表

高水準の帰属収支を反映して、自己資金が30億円増加しました。
 なお、デリバティブ関連の損失(含み損)はありません。

資産の部 (単位:百万円)

科 目	23年度末	22年度末	増 減
固定資産	79,516	71,658	7,858
有形固定資産	55,155	52,766	2,389
その他の固定資産	24,361	18,892	5,469
流動資産	19,110	23,179	△4,069
合 計	98,626	94,837	3,789

再開発事業進捗による増加。

金融資産の増加。

負債の部 基本金の部 消費収支差額の部

科 目	23年度末	22年度末	増 減
負債の部合計	9,233	8,483	750
固定負債	3,414	3,525	△112
流動負債	5,819	4,958	862
自己資金	89,393	86,354	3,039
基本金の部合計	94,342	90,050	4,292
消費収支差額の部合計	△4,949	△3,696	△1,253
合 計	98,626	94,837	3,789

借入金を着実に返済。

未払金計上による一時的な増加。

3. 資金収支計算書

(収入の部)

科 目	23年度	22年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	19,609	19,672	△63
手数料収入	974	1,050	△76
寄附金収入	157	170	△13
補助金収入	2,547	3,075	△528
資産運用収入	441	394	47
資産売却収入	1,277	700	577
事業・雑収入	1,345	929	416
借入金等収入	0	39	△39
前受金収入	3,577	3,611	△34
その他・資金収入調整勘定	△2,274	△3,093	819
当年度資金収入合計	27,653	26,547	1,106
前年度繰越支払資金	20,531	17,613	2,918
収入の部合計	48,184	44,160	4,024

(支出の部)

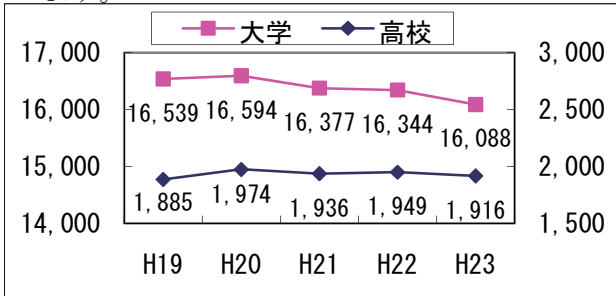
科 目	23年度	22年度	前年度比
人件費支出	12,851	12,410	441
教育研究経費支出	5,704	5,990	△286
管理経費支出	1,000	1,069	△69
借入金等利息・返済支出	525	521	4
施設・設備関係支出	4,597	2,404	2,193
資産運用支出	7,671	1,066	6,605
その他・資金支出調整勘定	△939	169	△1,108
当年度資金支出合計	31,409	23,629	7,780
次年度繰越支払資金	16,775	20,531	△3,756
支出の部合計	48,184	44,160	4,024

3. 基礎数値と主な財務指標

<基礎数値> (単位：人)

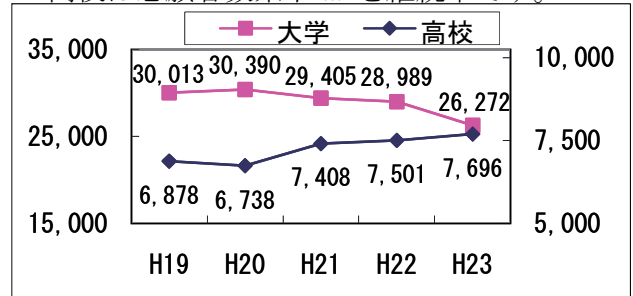
(1) 学生数 (大学/高校)

大学は16,000人を超える学生が在籍しています。



(2) 志願者数 (大学 [学部]/高校)

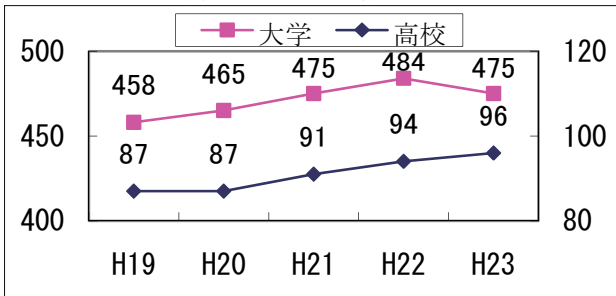
大学では26,000人超の志願者を確保しました。高校は志願者数県下No.1を継続中です。



(3) 専任教員数 (大学/高校)

大学教員数は一時的に減少しましたが、教育充実のため、人数増加を図っています。

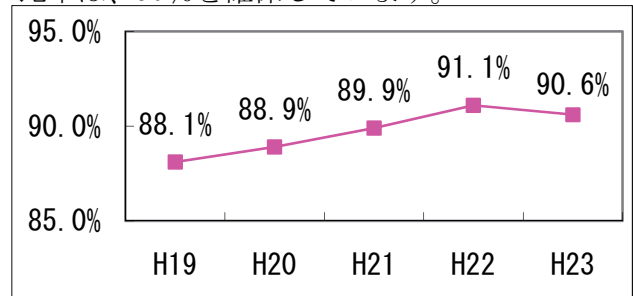
(大学：教務技術員除く・高校：実習教諭除く)



<主な財務指標>

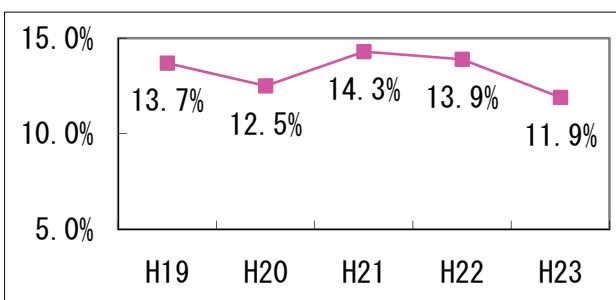
(1) 自己資金構成比率 (自己資金/総資金)

自己資金(基本金+消費収支差額)が増加し、比率は、90%を確保しています。



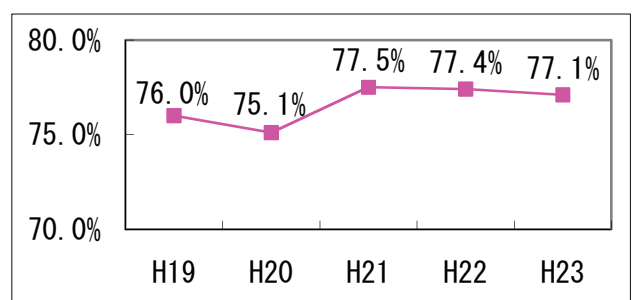
(2) 帰属収支差額比率 (帰属収支差額/帰属収入)

H23も引き続き、10%以上を確保しています。



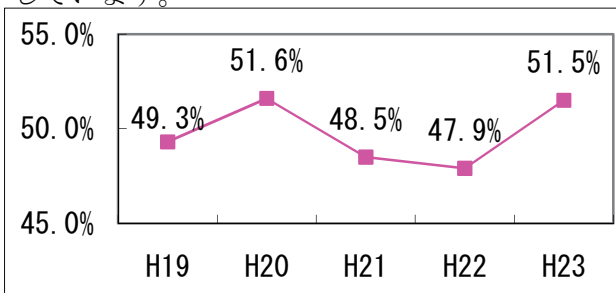
(3) 学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/帰属収入)

納付金以外の収入多様化が課題です。



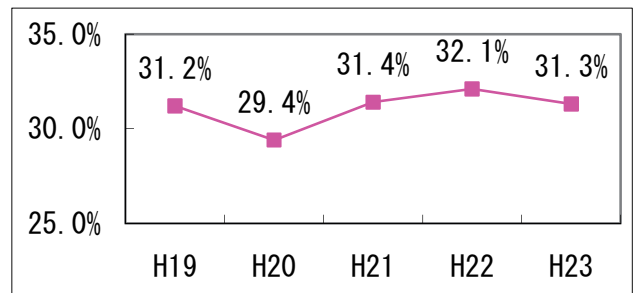
(4) 人件費比率 (人件費/帰属収入)

退職給与引当金の計上割合変更による特別繰入額をH23から計上したため、上昇しています。



(5) 教育研究経費比率 (教育研究経費/帰属収入)

教育研究活動への支出は安定的に確保しています。



連絡先

名城大学 経営本部 総合政策部

TEL : (052)838-2005

FAX : (052)832-2317

E-Mail : oosousei@ccmails.meijo-u.ac.jp

